

平成30年度 決算報告

平成30年度一般会計の決算規模については、歳入総額が35億8,384万8千円で、前年度と比較すると5,139万7千円(1.4%)の減、歳出総額は34億1,322万3千円で、前年度と比較すると5,771万5千円(1.7%)の減となりました。

また、歳入歳出差引額は1億7,062万5千円の黒字ですが、このうち翌年度へ繰越すべき財源が2,740万7千円あり、実質収支額は1億4,321万8千円となり、前年度より578万4千円(4.2%)の増となりました。

歳入について、町税のうち米価上昇の影響による農業所得の増加により個人町民税が6.3%の増となり、法人町民税と合わせた町民税全体では5.7%の増となりました。固定資産税は、土地、建物、償却資産からなる純固定資産税が2.4%の減、国有林野交付金が7.6%の増、県有資産交付金が6.5%減となったことにより、固定資産税全体では1.5%減となりました。軽自動車税は、新税率の自家用四輪自動車登録台数の増により2.5%の増、たばこ税は販売本数

の減少により1.9%の減、入湯税は入浴客数の増加により5.7%の増となり、町税全体としては1.5%の増となっています。

地方交付税については、普通地方交付税が0.4%の増、特別交付税は0.6%の減で、全体では0.3%の増となりました。

国・県支出金のうち、国庫支出金では個人番号カード交付事業補助金(繰明分)、東北観光復興対策交付金(繰明分)、衆議院議員総選挙委託金の皆減や、児童手当負担金、東北観光復興対策交付金、社会資本整備総合交付金の減はありましたが、山村活性化支援交付金、個人番号カード交付事業補助金、農業基盤整備促進事業費補助金(繰明分)等の皆増や、障害者医療費負担金、障害児施設措置費(給付費等)負担金等の増により、総体では、9.2%の増となりました。

県支出金においては、自立支援給付費負担金等の増がありました。県営発電所周辺地域等復興事業費補助金等の皆減等があり、総体で7.6%の減となりました。

町債においては、緊急防災・減災事業債の皆増がありました。臨時財政対策債、過疎対策事業債の減により、総体で5.2%の減となりました。

歳出について、経常収支比率は97.9%となっています。

その他は下記をご覧ください。

◇歳出の性質別構成比率◇

(単位：千円)

【義務的経費】	1,142,648 (33.5%)
◎人件費	582,615 (17.1%)
(うち職員給)	355,912 (10.4%)
◎扶助費	243,797 (7.1%)
◎公債費	316,236 (9.3%)
【投資的経費】	437,370 (12.8%)
◎普通建設事業費	429,812 (12.6%)
【その他経費】	1,831,509 (53.7%)
◎物件費	638,999 (18.7%)
◎維持補修費	65,655 (1.9%)
◎補助費等	531,687 (15.6%)
◎投資出資貸付金	60,780 (1.8%)
◎積立金	104,718 (3.1%)
◎繰出金	429,670 (12.6%)
歳出合計	3,411,527 (100%)

※ () 内は構成比

平成30年度主要施策

(単位：千円)

『補助事業』	
人口減少時代だから輝くまちに事業	15,166
造林事業	42,938
橋梁補修調査事業	12,175
橋梁補修工事	63,459
『単独事業』	
旧温泉保養所解体工事	6,858
塵芥収集車庫庫建設工事	27,532
林地台帳システム導入業務	9,591
生産施設セラミックフィルター交換工事	8,100
健康保養基地補修工事	9,626
町道補修等工事	7,080
藤琴4号橋改良工事	7,072
スキー場圧雪車購入事業	36,720
開発センター耐震化事業	37,692
開発センタートイレ洋式化工事	10,731
高齢者バス無料化事業	6,123
集会所建設等助成交付金	14,358
複合経営推進助成事業	14,693
お買い得商品券助成金	11,180
除雪ドーザ購入事業	16,200